

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,302
ソブリン向けエクスポージャー	456
金融機関等向けエクスポージャー	1,408
特定貸付債権	2,991
事業法人等向けエクスポージャー	30,156
居住用不動産向けエクスポージャー	3,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,196
その他リテール向けエクスポージャー	2,063
リテール向けエクスポージャー	7,385
PD/LGD方式適用分	3,715
簡易手法適用分	578
内部モデル手法適用分	502
マーケット・ベース方式適用分	1,080
株式等エクスポージャー	4,795
信用リスク・アセットのみなし計算	3,039
証券化エクスポージャー	751
その他	4,592
内部格付手法適用分	50,719
標準的手法適用分	5,519
CVAリスク相当額	1,818
中央清算機関関連エクスポージャー	112
信用リスクに対する所要自己資本の額	58,168
金利リスク・カテゴリー	393
株式リスク・カテゴリー	590
外国為替リスク・カテゴリー	13
コモディティ・リスク・カテゴリー	0
オプション取引	178
標準的方式適用分	1,174
内部モデル方式適用分	1,235
証券化エクスポージャー	90
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	2,499
先進的計測手法適用分	2,285
基礎的手法適用分	541
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,826
所要自己資本の額合計	63,493

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	307,505	244,250	63,255	52,186	49.49%	0.06%	35.16%	—%	18.31%
J4-J6	148,959	130,979	17,980	6,598	50.57	0.76	34.20	—	51.87
J7(除くJ7R)	10,508	8,127	2,380	2,313	49.46	14.23	38.77	—	172.18
国・地方等	513,722	510,302	3,420	1,451	49.38	0.00	35.30	—	0.01
その他	44,779	42,923	1,855	915	49.38	0.82	43.92	—	56.88
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,213	4,982	231	152	99.85	100.00	47.37	46.38	12.41
合計	1,030,685	941,564	89,122	63,614	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	425,536	315,880	109,655	107,329	49.38%	0.12%	28.36%	—%	15.93%
G4-G6	20,304	15,424	4,880	3,415	49.38	2.78	24.11	—	68.87
G7(除くG7R)	3,031	1,800	1,231	1,848	49.38	17.16	24.80	—	126.69
その他	6,577	2,061	4,516	312	50.12	1.00	25.90	—	25.16
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,019	949	70	48	100.00	100.00	62.66	58.45	52.63
合計	456,468	336,115	120,353	112,951	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、 「オブジェクト・ファイナンス」、 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年度中間期末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	65	—	50
	(残存期間2年半以上)	239	40	162
良	(残存期間2年半未満)	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	99	—	25
可	115%	261	—	123
弱い	250%	—	1	—
デフォルト	—	35	—	16
合計		1,086	41	376

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年度中間期末	
		残高	リスク・ウェイト
優	(残存期間2年半未満)	105	70%
	(残存期間2年半以上)	82	95%
良	(残存期間2年半未満)	526	95%
	(残存期間2年半以上)	768	120%
可	2,878	140%	
弱い	50	250%	
デフォルト	—	—	
合計	4,410		

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	37,510	27,115	10,394	11,247	49.38%	0.29%	25.38%	—%	37.91%
G4-G6	2,799	2,222	577	902	49.38	2.51	26.97	—	87.04
G7(除くG7R)	629	582	47	17	49.38	17.23	35.59	—	192.45
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	450	437	13	1	100.00	100.00	55.84	51.63	52.63
合計	41,388	30,356	11,031	12,167	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,102	1,820	282	202	49.38%	0.27%	12.12%	—%	15.52%
G4-G6	378	366	12	—	—	3.18	6.46	—	20.26
G7(除くG7R)	1	1	—	—	—	17.00	45.00	—	256.05
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	52	46	6	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,533	2,233	300	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	4,224	4,047	177	308	49.38	0.37	29.06	—	24.09
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,534	16,575	1,960	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	116,156	115,953	203	0.43%	30.13%	—%	20.66%
		その他	3,673	3,673	—	1.00	53.22	—	69.40
	延滞等	896	879	17	17.99	34.39	—	177.80	
デフォルト		1,493	1,492	0	100.00	34.16	32.32	23.03	
合計		122,218	121,997	221	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	9,393	7,752	1,004	636	2,447	41.04%	2.93%	81.20%	—%	64.80%
	延滞等	161	154	7	—	28	23.29	28.32	77.57	—	214.06
クレジット カード債権	非延滞	24,992	14,595	6,882	3,515	90,366	7.62	1.71	68.89	—	30.33
	延滞等	75	64	11	—	—	—	78.23	72.06	—	118.77
デフォルト		476	430	34	12	—	—	100.00	84.09	73.79	128.73
合計		35,095	22,994	7,938	4,163	92,840	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,091	9,921	171	0.84%	47.54%	—%	40.06%
		その他	2,027	2,017	10	0.66	40.07	—	30.53
	延滞等		654	645	9	6.42	41.98	—	66.96
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	16,487	10,173	6,314	1.61	49.52	—	55.77
		その他	1,261	1,251	10	1.53	55.33	—	65.52
	延滞等		215	192	23	23.38	51.28	—	112.67
デフォルト			796	788	9	100.00	64.09	54.37	121.48
合計			31,532	24,987	6,545	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	6,468
簡易手法適用分	1,873
上場株式(300%)	669
非上場株式(400%)	1,204
内部モデル手法適用分	4,595
PD/LGD方式適用分	41,197
合計	47,665

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	36,429	0.05%	100.42%
J4-J6	1,471	0.28	146.91
J7(除くJ7R)	190	10.35	564.37
その他	3,107	0.17	128.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	1	100.00	1,125.00
合計	41,197	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,791

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成29年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ（連結）の与信関係費用（不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等の合計額）は、前年度対比207億円改善し、341億円の費用となりました。

また、三井住友銀行（単体）の与信関係費用につきましては、過去に大口の引当を計上していた先からの与信回収を主因として前年度対比175億円改善し、255億円の戻り益となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	増減	平成27年度	平成28年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	241	548	341	△207	1,028	1,644
三井住友銀行(連結)合計	△214	48	△262	△309	139	633
三井住友銀行(単体)合計	△276	△80	△255	△175	△32	611
^{注5} 事業法人向けエクスポージャー	△230	△15	△298	△283	1	640
^{注5} ソブリン向けエクスポージャー	△0	△5	21	25	△17	△1
^{注5} 金融機関等向けエクスポージャー	1	△1	△1	1	△1	△3
^{注5} 居住用不動産向けエクスポージャー	△0	△0	△0	0	0	△1
^{注5} 適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	△0	△0	△0	0	0	△0
^{注5} その他リテール向けエクスポージャー	△10	△9	△0	9	△18	△3

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3.引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値		
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△888	78	—	—	241	1,028
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△1,222	△654	—	—	△214	139
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△1,242	△801	5,131	1,539	△276	△32
☞事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△767	△406	4,830	1,390	△230	1
☞ソブリン向けエクスポージャー	127	14	△52	△60	91	38	△0	△17
☞金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△3	△7	107	72	1	△1
☞居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△2	△3	39	35	△0	0
☞適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△1	0	0	△0	0
☞その他リテール向けエクスポージャー	948	407	△44	△26	64	55	△10	△18

	平成28年度				平成29年度		
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	548	1,644	—	—	341
三井住友銀行(連結)合計	—	—	48	633	—	—	△262
三井住友銀行(単体)合計	4,612	1,678	△80	611	4,385	1,796	△255
☞事業法人向けエクスポージャー	4,383	1,579	△15	640	4,162	1,700	△298
☞ソブリン向けエクスポージャー	89	53	△5	△1	90	59	21
☞金融機関等向けエクスポージャー	75	41	△1	△3	79	48	△1
☞居住用不動産向けエクスポージャー	23	20	△0	△1	20	18	△0
☞適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△0	△0	0	0	△0
☞その他リテール向けエクスポージャー	42	35	△9	△3	35	29	△0

(注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。

2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。

3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
		☞カントリー・リスク・スコア付与分
0%	98,174	9,356
10%	134	—
20%	14,949	7,100
35%	736	—
50%	986	160
75%	18,057	—
100%	47,207	28
150%	795	0
250%	1,385	—
1250%	13	12
その他	8	—
合計	182,443	16,656

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—
基礎的内部格付手法	1,329	560
事業法人向けエクスポージャー	480	560
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	849	—
標準的手法	60,062	—
合計	61,390	560

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	105,319	3,111
事業法人向けエクスポージャー	98,515	3,111
ソブリン向けエクスポージャー	3,097	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,845	—
居住用不動産向けエクスポージャー	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	557	—
合計	105,876	3,111

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	48,143
グロスのアドオンの額	49,709
グロスの与信相当額	97,852
外国為替関連取引	34,837
金利関連取引	58,287
金関連取引	—
株式関連取引	3,220
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	1,097
クレジット・デフォルト・スワップ	412
ネットティングによる与信相当額削減額	33,665
ネットの与信相当額	64,187
担保の額	6
適格金融資産担保	6
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	64,181

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額 (単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	5,676	3,111
プロテクションの提供	4,155	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPF事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,044	1,044	—	7
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,184	3,184	—	264
合計	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,576	7,174	403	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,488	5,488	—	—	—
その他	400	400	—	—	—
合計	13,465	13,062	403	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	13,294	12,892	403	81
100%以下	170	170	—	8
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1
合計	13,465	13,062	403	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	10,943	6,247	4,696	261	—
住宅ローン	199	199	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,896	5,734	1,162	6	—
その他	71	71	—	1	—
合計	18,110	12,252	5,858	268	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、56億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	16,896	12,116	4,781	96
100%以下	125	124	1	9
650%以下	6	6	—	2
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,083	6	1,076	284
合計	18,110	12,252	5,858	390

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、56億円含まれております。

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	1	0	1	0	—
合計	1	0	1	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0
合計	1	0	1	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	100%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	0	0	—	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	76	76	—	76	—
その他	13	13	—	13	—
合計	90	90	—	90	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—
100%	90	90	—	90
合計	90	90	—	90

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：億円)

	平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	42,958	42,958
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,111	—
合計	45,069	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：億円)

	平成29年度中間期
損益	515
売却益	558
売却損	13
償却	30

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	23,827

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	149

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,754	1,232	2,561	31,088	133,634
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,105	65	23	339	4,532
	建設業	13,523	208	75	3,243	17,049
	運輸、情報通信、公益事業	64,573	1,185	1,479	11,454	78,691
	卸売・小売業	64,343	259	1,202	9,201	75,005
	金融・保険業	483,165	4,563	22,157	15,232	525,116
	不動産業、物品賃貸業	102,153	3,627	560	3,731	110,071
	各種サービス業	55,145	489	429	11,126	67,188
	地方公共団体	10,704	1,253	96	261	12,314
	その他	300,145	108,875	2,883	62,579	474,483
	合計	1,196,609	121,756	31,465	148,254	1,498,084
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	90,180	16,388	135	129	106,832
	金融機関	84,284	6,036	22,604	10,391	123,315
	商工業	261,155	2,211	8,721	9,309	281,396
	その他	54,882	11,625	1,248	28,926	96,681
	合計	490,500	36,261	32,707	48,755	608,223
総合計		1,687,109	158,017	64,172	197,009	2,106,306

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	438,676	37,377	10,535	13,075	499,663
1年超3年以下	186,567	54,282	13,348	14,399	268,596
3年超5年以下	181,371	21,295	12,179	10,478	225,322
5年超7年以下	69,313	3,616	4,880	4,905	82,714
7年超	269,962	41,446	23,224	13,976	348,609
期間の定めのないもの	541,220	—	6	140,176	681,402
合計	1,687,109	158,017	64,172	197,009	2,106,306

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,424
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,088
アジア	389
北米	438
その他	1,261
合計	12,512

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,338
	農業、林業、漁業及び鉱業	25
	建設業	327
	運輸、情報通信、公益事業	738
	卸売・小売業	1,351
	金融・保険業	47
	不動産業、物品賃貸業	1,596
	各種サービス業	1,280
	その他	3,722
	合計	10,424
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	28
	商工業	1,266
	その他	794
	合計	2,088
総合計	12,512	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,315	4,242	△73
特定海外債権引当勘定	15	11	△4
個別貸倒引当金	5,014	4,706	△308
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,222	3,846	△376
海外及び特別国際金融取引勘定分	792	860	68
アジア	220	264	44
北米	77	115	38
その他	495	481	△14
合計	9,344	8,959	△385

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,315	4,242	△73
特定海外債権引当勘定	15	11	△4
個別貸倒引当金	5,014	4,706	△308
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,222	3,846	△376
製造業	561	475	△86
農業、林業、漁業及び鉱業	23	22	△1
建設業	146	146	0
運輸、情報通信、公益事業	555	308	△247
卸売・小売業	550	536	△14
金融・保険業	37	34	△3
不動産業、物品賃貸業	747	690	△57
各種サービス業	568	539	△29
その他	1,035	1,096	61
海外及び特別国際金融取引勘定分	792	860	68
金融機関	2	3	1
商工業	648	662	14
その他	142	195	53
合計	9,344	8,959	△385

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	0
	建設業	3
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	3
	金融・保険業	0
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	8
	その他	393
	合計	410
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	24
	その他	20
合計	44	
総合計	453	

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR
期末日	55	56
最大	69	145
最小	30	43
平均	52	77

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

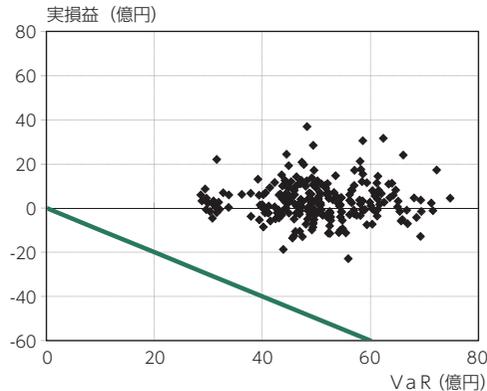
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

3.個別リスクを除いております。

4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成29年度中間期
期末日	449
最大	507
最小	412
平均	461

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.主要連結子会社を含めております。